

文化財に関する基礎資料



文 化 庁

平成29年7月25日

文化財保護法について①

総 論

○昭和24年の法隆寺金堂壁画の焼損をきっかけに議員立法として昭和25年に成立。

【目的】

文化財を保存し、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること（第1条）。

【定義】

「文化財」とは「有形文化財」「無形文化財」「民俗文化財」「記念物（史跡・名勝・天然記念物）」「文化的景観」「伝統的建造物群」の6類型をいい（第2条）、文部科学大臣が重要なものを「重要文化財」等に指定する。

【任務と心構え】

- ・ 政府・地方公共団体は、文化財の保存が適切に行われるように、法律の趣旨の徹底に努める責務を有し（第3条）、法律の執行に当たって関係者の所有権その他の財産権を尊重する（第4条③）。
- ・ 一般国民は、政府等が行う措置に協力し、また文化財の所有者等は、文化財を公共のために保存するとともに、できるだけこれを公開するなど文化的活用努めなければならない（第4条①、②）。



有形文化財建造物
(国宝瑞龍寺)



有形文化財
(国宝黒韋威胴丸兜 大袖付)



重要無形文化財
(歌舞伎女形)



無形民俗文化財
(青森市ねぶた)



伝統的建造物群と民俗文化財
(岐阜県美濃市)



文化的景観

文化財保護法について②

文化財保護(＝保存＋活用)の法律上のスキーム

○ 国の役割：

- 重要な文化財の指定・選定・登録
- 所有者に対する修理等に関する指示・命令等
- 現状変更等の規制・許可、輸出の制限
- 修理・公開等への補助、税制優遇措置 等

○ 所有者の役割：

- 所有者の変更・毀損・所在変更等に係る届出
- 文化財の管理・修理・公開
- 重要文化財等の国に対する売渡の申出

○ 地方自治体の役割：

- 文化財保護条例の制定
- 国指定を除く文化財の指定 等

※ 罰 則：

- 文化財の損壊・き損、無許可の現状変更・輸出等に対する懲役・禁固・罰金・過料

管理・公開の考え方(重要文化財(建造物・美術工芸品)の例)

※建造物と美術工芸品の指定類型はともに「重要文化財」であり同一の条項で規定されている

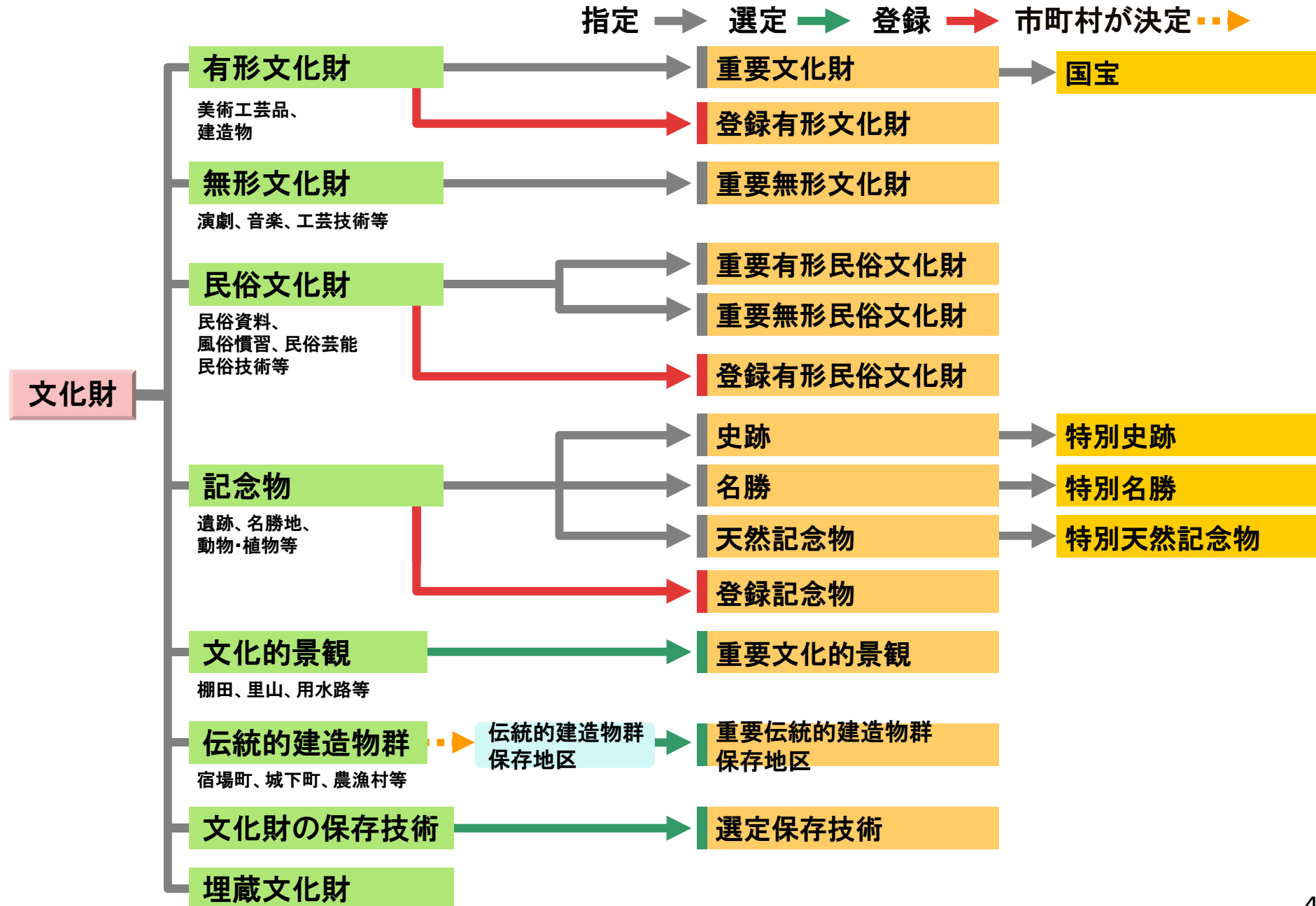
○ 管 理：

- 文化財の管理義務は、所有者が有する。
- 特別な事情のある場合、所有者は自己に代わり管理を行う「管理責任者」を選任できる。
- 所有者・管理責任者による管理が困難等の場合、文化庁長官は「管理団体」を指定できる。

○ 公 開：

- 文化財の公開は、所有者もしくは管理団体が行う。ただし、それ以外の者による公開も妨げない。
- 所有者等以外の公開には文化庁長官の許可を要する。ただし、事前に長官の承認を受けた博物館等（公開承認施設）の場合は事後の届出で足りる。

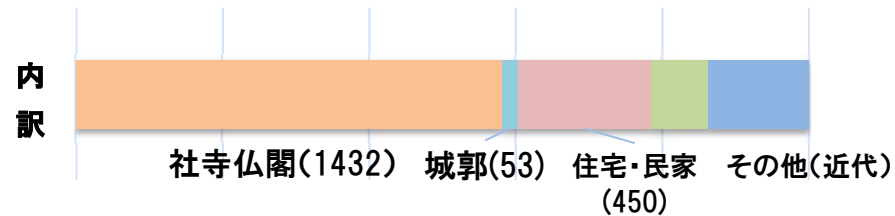
文化財の体系図



文化財の指定状況と所有者・管理団体の割合

H29.5.1現在

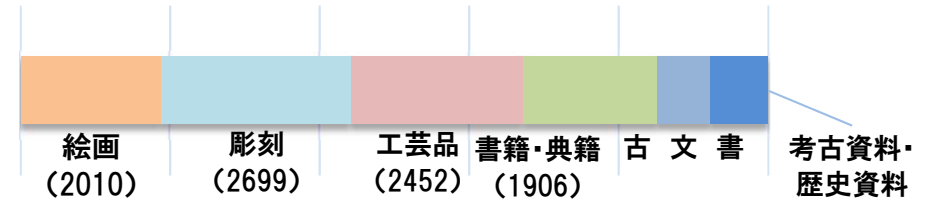
○ 重要文化財建造物 2,465件(うち国宝223件)



所有者・管理団体の割合



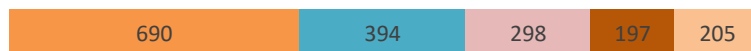
○ 重要文化財美術工芸品 10,654件(うち国宝878件)



所有者・管理団体の割合



○ 史跡 1,784件



- 貝塚・古墳等
- 都城跡等
- 社寺跡等
- 交通施設その他経済・生産活動に関する遺跡
- その他

○ 名勝 402件



- 庭園
- 峡谷・溪流
- 海浜
- 山岳
- その他

○ 重要有形民俗文化財 220件

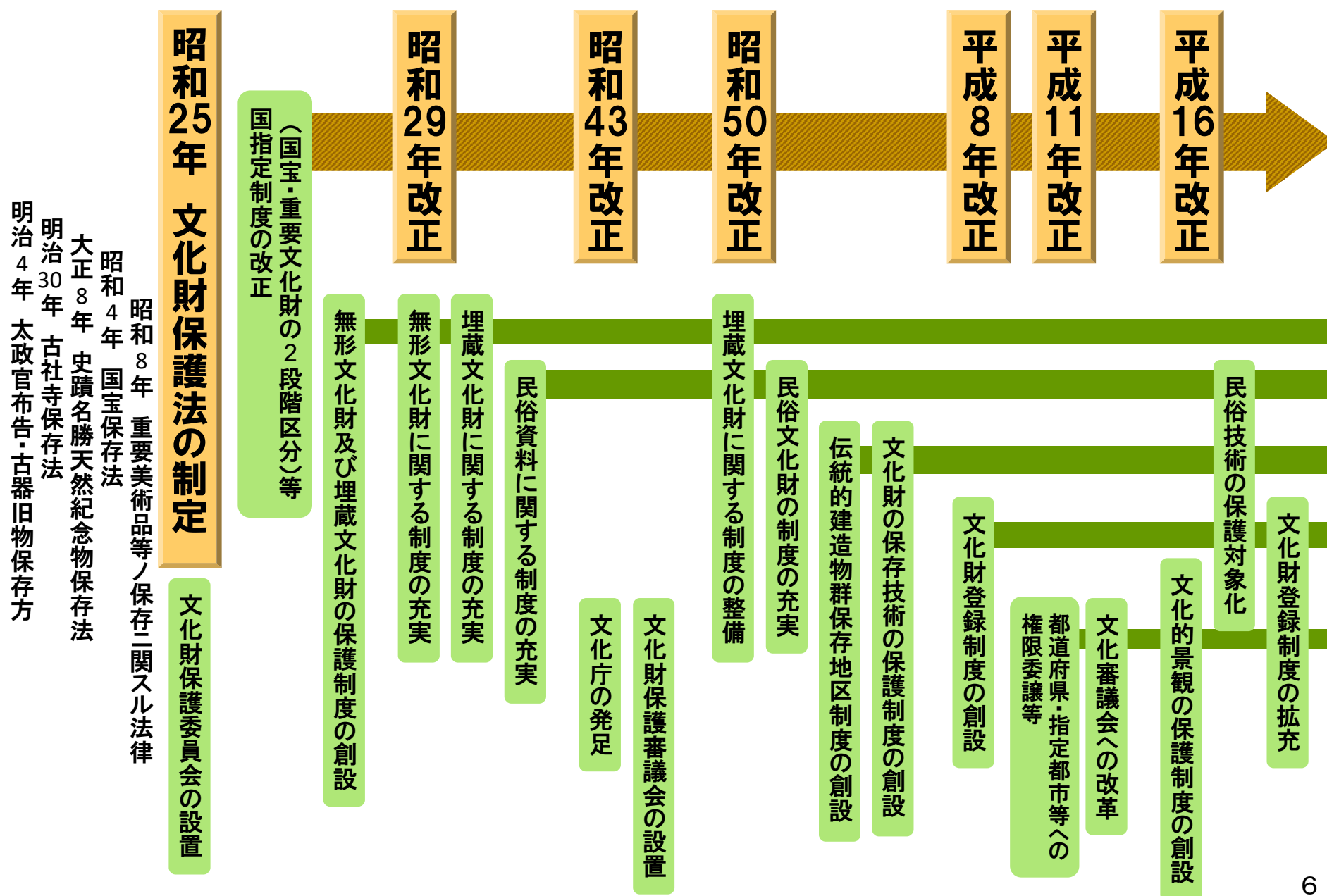
○ 重要無形民俗文化財 303件

○ 天然記念物 1,024件

○ 重要文化的景観 H16～ 50地区

○ 重要伝統的建造物群 S50～ 114地区

【参考】文化財保護法の変遷



～建築物～

社寺



石清水八幡宮

住宅・民家



岡本家住宅

城郭



姫路城

商業施設



岩手銀行

～美術工芸品～

絵画



高松塚古墳壁画

彫刻



銅造釈迦如来倚像

工芸品



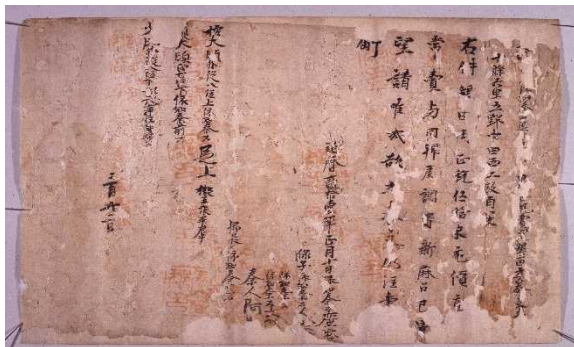
色絵若松図茶壺 仁清作

書跡・典籍



続本朝往生伝

古文書



壺田立券文
〈延暦二十一年正月十日〉

考古資料



流水文銅鐃

歴史資料



葦山代官江川家関係資料



氷川丸

～史跡～

古墳



昼飯大塚古墳(岐阜県)

城跡



史跡根城跡(青森県)



特別史跡江戸城跡(東京都)

交通施設その他経済・生産活動に関する遺跡



史跡草津宿本陣(滋賀県)



高島炭鉱跡端島炭坑跡(長崎県)



史跡萩反射炉(山口県)

～名勝～

庭園



玄宮楽々園

山岳



富士山

(写真提供: 静岡県観光協会)

溪流



巖美溪

海浜



東平安名崎

～民俗文化財～

有形



大森及び周辺地域の海苔生産用具(東京都大田区)



中山の舞台(香川県小豆島町)

無形



青森のねぶた(青森県青森市)



男鹿のナマハゲ(秋田県男鹿市)

～伝統的建造物群保存地区～



名古屋市有松



鹿島市浜庄津町浜金屋町



三好市東祖谷山村落合



牟岐町出羽島

(写真は各市町より提供) 12

～文化的景観～



段々畑の景観(愛媛県西予市)



養殖筏の景観(岡山県備前市)



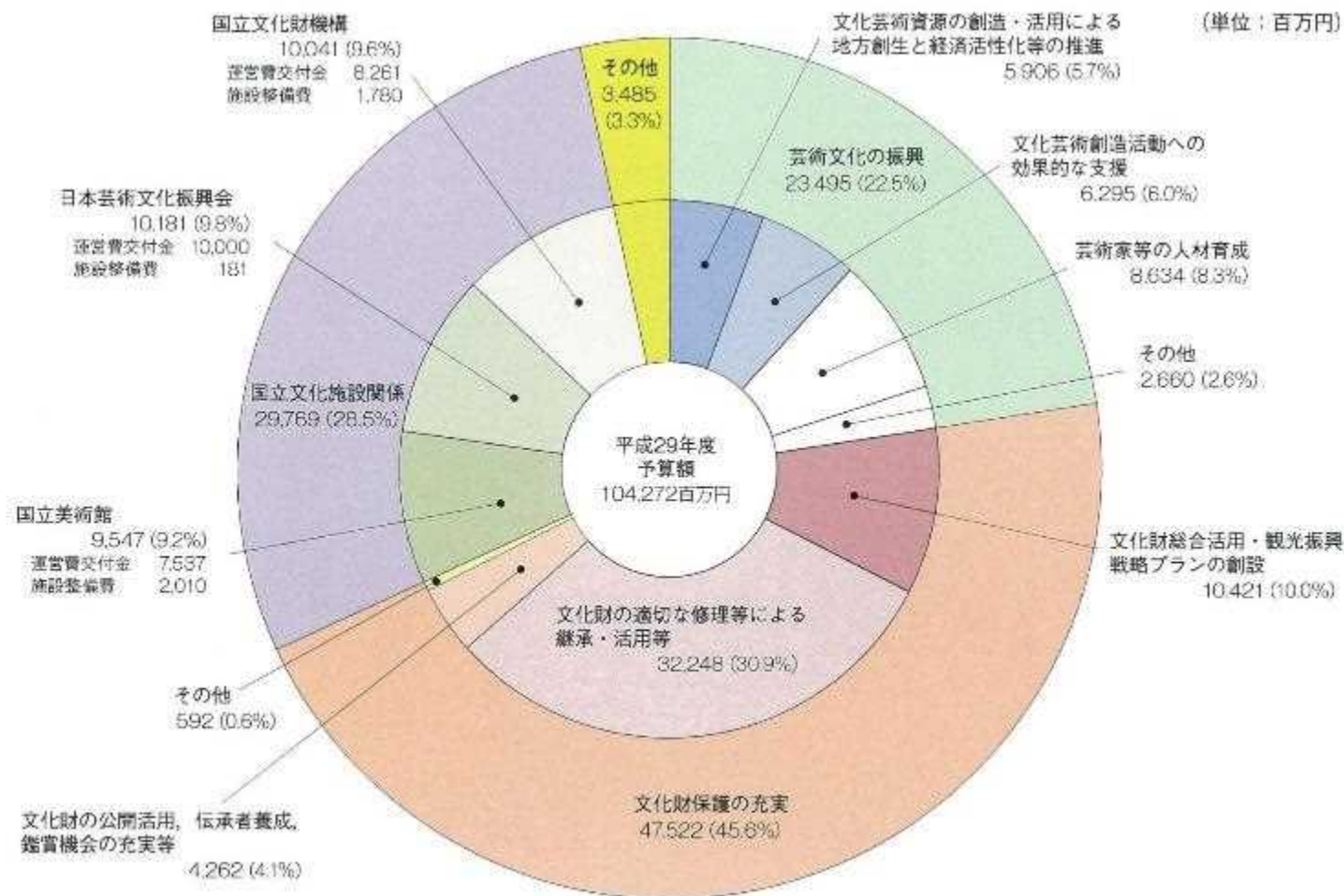
佐渡相川の鉱山及び鉱山町の文化的景観(新潟県佐渡市)



防風石垣の景観(愛媛県愛南町)

予算

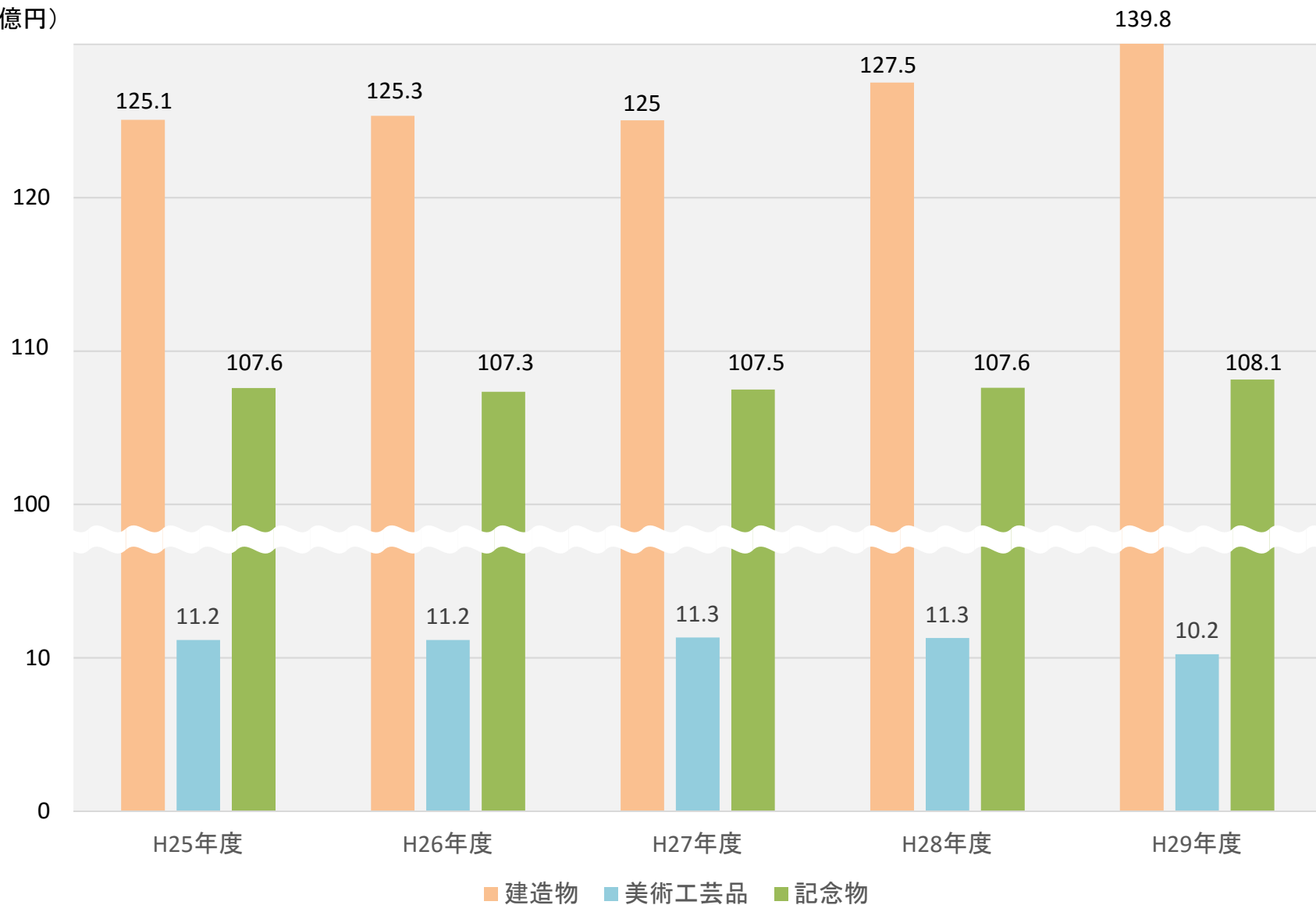
平成29年度文化庁予算〔分野別〕



注1: 単位未満を各々四捨五入しているため、合計額と合致しない場合がある。

文化財の保存修理・整備等に関する文化庁予算の推移

(億円)



※建造物:調査、保存修理、防災対策、活用整備、伝統的建造物群整備等の合計

※美術工芸品:調査、保存修理、防災対策、活用整備等の合計

※記念物:調査、計画策定、発掘調査、保存修理、活用整備等の合計

税 制

文化財の種類				重要文化財		重要有形民俗文化財	史跡名勝天然記念物	重要文化的景観	重要伝統的建造物群保存地区	登録有形文化財		登録有形民俗文化財	登録記念物	重要文化財等に準ずる文化財	重要美術品等	登録美術品	重要無形文化財の公演のための施設		
税目	優遇措置		美術工芸品	建造物	美術工芸品					建造物									
国 税	所得税	非課税 (土地を除く)	国・地方公共団体等への譲渡	○ 租特法 40の2①	○ 租特法 40の2①														
		1/2課税 (土地を除く)	国・地方公共団体等への譲渡			○ 租特法 40の2② (～H30.12.31)													
		土地に係る譲渡所得の特別控除(2000万円まで)	国・地方公共団体等への譲渡		○ 租特法 34②		○ 租特法 34②												
	法人税	土地に係る譲渡所得の損金算入(2000万円まで)	国・地方公共団体等への譲渡		○ 租特法 65の3①		○ 租特法 65の3①												
	相続税・贈与税	財産評価額の減額(土地を含む)	70/100控除		○ 国税庁 長官通達														
			30/100控除					○ 国税庁 長官通達	○ 国税庁 長官通達										
		物納の優先順位を第3位から第1位に繰り上げ															○ 租特法 70の12		
	地価税	非課税			○ 地価税法6, 別表第1⑦	○ 地価税法6, 別表第1⑦	○ 地価税法6, 別表第1⑦ 地価税令6③	○ 地価税法6, 別表第1⑦ 地価税令6③								○ 地価税法6			
		1/2課税								○ 地価税法17, 別表第2⑤,地 価税令17③		○ 地価税法17, 別表第2⑤,地 価税令17③							
	地 方 税	固定資産税	非課税	家屋		○ 地方税法 348②	○ 地方税法 348②	○ 地方税法 348②	○ 地方税法348 ②,地方税令 49の9								○ 地方税法 348②		
その敷地					○ 地方税法 348②	○ 地方税法 348②	○ 地方税法 348②								○ 地方税法 348②				
1/2課税			家屋					○ 地方税法 349の3⑫,地方 税令52の3の3			○ 地方税法 349の3⑫	○ 地方税法 349の3⑫	○ 地方税法 349の3⑫					○ 地方税法附 則15⑮(～ H29.12.31)	
			その敷地						○ 地方税法 349の3⑫				○ 地方税法 349の3⑫					○ 地方税法附 則15⑮(～ H29.12.31)	
適宜免除・軽減			その敷地						○ 自治省固定資産 税課長通知										
取得不動産			1/2課税																○ 地方税法附 則11⑩(～ H29.12.31)

文化財の保存修理・整備について

建造物(木造) 建造物(煉瓦造) 美術工芸品 史跡(城跡) 史跡(社寺跡) 名勝(庭園) 伝統的建造物群 文化的景観

(事例)



和田家住宅
(白川郷)

旧富岡製糸場
東置繭所

八橋蒔絵螺鈿硯箱
(東京国立博物館)

横須賀城跡
(掛川市)

相模国分寺跡
(海老名市)

旧諸戸氏庭園
(桑名市)

美馬市脇町南町

姨捨の棚田
(千曲市)

(保存手法例)

○解体修理
○屋根葺替
○塗装修理
○防災対策
○防犯対策等

○部分修理
○屋根葺替
○防災対策
(特に耐震対策)
○防犯対策等

○修理
○保存箱・台座等
の新調・修理
○収蔵庫整備等

○石垣等復旧
○整地盛土等
○復元建造物等
の防災対策等

○整地・石積等
○給排水施設等
整備
○標識等設置等

○剪定・植栽
○雑木雑草除去
○土砂災害防止
○建造物の耐震
対策等

○解体・部分修理
○修景
○防災対策
○防犯対策等

○石垣等復旧
○建造物修理
○修景
○標識等設置
○防災対策等

(整備手法例)

○保存活用計画
の策定
○便益・展示施設
等の整備
○外観美装化等

○保存活用計画
の策定
○便益・展示施設
等の整備等

○保存活用施設、
展示設備、解説
用設備の整備
等

○展示施設整備
○模型等の製作
○復元的整備
○野外観測・体験
活用施設整備等

○史料に基づく歴
史的建造物の
復元
○ガイダンス施設
整備等

○説明板・休息施
設・便益施設設
置
○模型等の製作
○復元的整備等

○便益・展示施設
等の整備等
○修景、敷地内
整備等

○説明板・便益施
設設置
○構成要素物件
の修景等

※画像出典は全て国指定等文化財等データベース

文化財保存事業(国庫補助事業)※補助率50～85%

○建造物の保存修理等

(保存修理事業、防火・防犯対策、耐震対策事業など)
→「国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業」
(年間120件程度、H29年度予算額88億円)
「防災・耐震対策重点強化事業」
(年間90件程度、H29年度予算額11.5億円)など

○伝統的建造物群基盤強化

(定期的な修理、耐震対策・防災施設等の整備)
→「保存改修」「防災施設等」(年間100件程度、H29年度予算額15.2億円)

○美術工芸品の保存修理等

(保存修理事業、防災施設、保存活用施設の整備など)
→「保存修理」(年間160件程度、H29年度予算額6.5億円)
「防災施設」「重要文化財等保存活用整備事業」
(年間20件程度、H29年度予算額3.5億円)など

○史跡等の保存整備・活用等

(保存整備、活用、公有化など)
→「歴史生き生き！史跡等総合活用推進事業」
(年間440件程度、H29年度予算額65億円)
「史跡等の買い上げ」(年間190件程度、H29年度予算額106億円)など

文化財の保存活用計画等の策定状況

類 型	名 称	策定根拠	策定効果	策定主体	策定方法	記載事項	策定件数／指定件数 (H29.6.1現在)
重要文化財 (建造物)	保存活用計画	重要文化財(建造物)保存活用計画の策定について (平成11年3月24日庁保建第164号文化庁文化財保護部長通知)	計画に基づく活用整備事業に対して国庫補助	所有者・管理責任者・管理団体	・所有者等が都道府県・市町村教委の指導・助言を得て策定(必要に応じて文化庁に協議。また所有者等の依頼により市町村教委が代行可) ・策定後、文化庁が内容を確認	・保存管理計画(建造物の保護の方針等) ・環境保全計画(周囲の土地や指定以外の建造物の保全の方針等) ・防災計画 ・活用計画(※居住・業務等の日常利用で屋内公開困難の場合は省略可) ・保護に係る諸手続(各計画に基づく行為に関し法令上必要な届出・許可の手続) 等	125／2,465
史跡名勝天然記念物	保存活用計画	史跡等・重要文化的景観マネジメント支援事業報告書 (H27.3文化庁文化財部記念物課)	計画に基づく活用整備事業に対して国庫補助	地方公共団体・所有者・管理団体	地方公共団体等が文化庁、都道府県・市町村教委の指導・助言を得て作成。	・策定の沿革・目的 ・史跡等の概要、本質的価値 ・現状・課題 ・大綱・基本方針 ・保存(保存管理) ・活用 ・整備 ・運営・体制の整備 ・施策の実施計画の策定・実施 ・経過観察 等	(史)454／1,784 (名)98／402 (天)61／1,024
	管理のための計画	文化財保護法施行令第5条第4項第1号ヲ	計画に基づき文化庁が指定した区域内の現状変更の権限委譲	都道府県または市の教育委員会	地方公共団体が文化庁、都道府県・市町村教委の指導・助言を得て作成。	・史跡等の別及び名称 ・指定年月日 ・史跡等の所在地 ・管理計画を定めた教育委員会 ・史跡等の管理の状況 ・史跡等の管理に関する基本方針 ・史跡等の現状変更等の許可の基準及びその適用区域 等	(史)4／1,784 (名)7／402 (天)3／1,024 (うち1件は名勝及び天然記念物、1件は史跡及び天然記念物)
重要伝統的建造物群保存地区	保存計画	重要伝統的建造物群保存地区の選定の申出に関する規則 第1条第6項 ※計画策定が選定申出の前提	選定申出に必要	市町村教育委員会	・市町村教委が策定・告示 ・選定申出の際に文化庁へ提出	・保存地区の保存に関する基本計画 ・伝統的建造物及び環境物件の決定 ・地区内建造物の保存整備計画 ・助成措置等 ・管理施設・設備・環境の整備計画 等	114／114
重要文化的景観	保存計画	重要文化的景観選定及び届出等に関する規則 第1条第1項第1号 ※計画策定が選定申出の前提	選定申出に必要	都道府県・市町村	・都道府県・市町村が策定 ・選定申出の際に文化庁へ提出	・位置及び範囲 ・保存に関する基本方針 ・保存に配慮した土地利用 ・整備 ・保存に必要な体制 ・重要な構成要素 等	51／51

※美術工芸品、民俗文化財、無形文化財は統一的な計画は策定していない。

文化財建造物の修理

国宝・重要文化財(建造物)を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災施設等の整備、耐震対策等に対する補助を行う。

(破損・劣化の例)



雨漏りによる部材の腐朽
杵原八幡宮本殿(大分県)



経年による茅葺屋根の腐朽
平等寺薬師堂(新潟県)



経年による彩色塗装の劣化
東照宮唐門(東京)

(修理前と修理後)



慈眼寺庫裏(山梨県)

文化財建造物の安全対策

文化財建造物の耐震対策

耐震診断

耐震診断の実施
対処方針の策定



ボーリングによる地盤調査



耐震診断・建造物の立体モデル化



構造実験・筋違壁の載荷実験

耐震対策工事

耐震補強工事の実施



格子壁補強（木造）



鉄骨バットレス補強（煉瓦造）

耐震対策の普及啓発

重要文化財の構造実験データの
収集、公表



城郭土壁の強度載荷実験

柱継手の強度載荷実験

伝建地区・登録の耐震対策事例
の収集・分析と進め方の提示



伝建地区建造物の事例（制振ダンパー設置）

登録有形文化財の事例（壁面の鉄板補強）

重要文化財の修理等で得られた構造実験データを収集、公表することで、伝統的建造物をより適切で簡易に診断することが可能となり、耐震対策の推進に繋がる。

耐震対策の遅れている伝建地区建造物・登録有形文化財に対し、耐震対策事例を収集・分析して進め方を提示することで耐震対策を推進する。

国宝・重要文化財(建造物)保存修理(一般)の例 諏訪大社上社本宮幣殿ほか5棟

信濃国一宮として古くから崇敬を集めている古社で、七年毎に行われる御柱祭は全国的に著名。神社は上社と下社に分かれ、上社はさらに前宮と本宮よりなる。

修理前



修理後



- ・所 在: 長野県諏訪市
- ・対 象: 幣殿、拝殿、左右片拝殿(2棟)、脇片拝殿、四脚門
- ・形 式: 幣殿 正面一間、一重、檜皮葺
拝殿 桁行一間、梁間一間、一重、向唐破風造、檜皮葺
- ・概 要: 経年による屋根や銕金具の劣化。屋根葺替(銅板葺から檜皮葺に変更)と破損部の修理。
- ・工 費: 2億650万円、修理工事報告書刊行
- ・期 間: 平成24年12月～平成27年8月(33ヵ月)

国宝・重要文化財(美術工芸品)保存修理(一般)の例 国宝紙本著色源氏物語絵巻

12世紀に描かれた現存する最古の絵巻物。全部で4巻分が残っており、3巻15場面を徳川美術館、1巻4場面を東京の五島美術館が所蔵している。

修理前



全体的にしわや汚損が目立つ

修理後



- ◎事業者
(公財) 徳川黎明会 徳川美術館 (愛知県名古屋市)
- ◎近年の修理における国庫補助事業の状況
 - ・期 間：平成24～27年度
 - ・総事業費：2,160万円
 - ・国庫補助：1,188万円 (55%)
 - ・修理内容：解体、剥落・剥離止、裏打紙除去、汚れ除去、補修紙作成等

特別企画 国宝 源氏物語絵巻

会期 平成27年11月14日(土)～12月6日(日)

入場者数 51,146人

主催 徳川美術館・名古屋市蓬左文庫・中日新聞社・日本経済新聞社・NHK名古屋放送局



美術工芸品の公開活用実績等①

○展覧会等への出品による公開実績(国宝・重要文化財)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
展覧会数	220件	202件	201件
出品件数	1,457件	1,192件	1,189件

○文化財保護法33条に基づいた国宝・重要文化財(美術工芸品)のき損事故届出件数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	9件	13件	14件	19件	29件

※平成28年度は地震によるき損件数(熊本3件、鳥取3件、長野1件、茨城1件)を含む。

○公開活用に伴うき損事例

【事例1】

➤ 平成20年4月

所蔵館が実施する現地調査中に、銅剣と展示台が接触し、銅剣中央部に弧状の亀裂が生じた。

⇒セルロース系接着剤にて可逆性のある応急処置を行った。(修理費はなし)

【事例2】

➤ 平成18年5月

海外展に出品していた国宝の巻物を展示替えのため撤収した際に、八双を包む絹地部の亀裂が拡大

⇒き損したまま帰国。その後、国内で修理を実施。修理費用:約122万円。(修理費用は保険を適用。)

【事例3】

➤ 平成13年9月

建物の庭を会場とした公演の準備中、突然の降雨により急遽屋内に資材等を運び入れた際、重要文化財の襖絵が一部陥没

⇒解体の上、応急的修理を行った。修理費用は約122万円。(修理費用は保険を適用。)

美術工芸品の公開活用実績等②

○国立博物館における国宝・重文が出品された展覧会の開催件数及び入場者数

	平成26年度 開催件数：10件		平成27年度 開催件数：10件		平成28年度 開催件数：12件	
東博	特別展「栄西と建仁寺」	229,994	特別展「みちのくの仏像」	16,573	特別展「生誕150年 黒田清輝—日本近代絵画の巨匠」	157,589
	2014年日中韓国立博物館合同企画特別展「東アジアの華 陶磁名品展」	※1(65,075)	特別展「鳥獣戯画—京都 高山寺の至宝」	239,115	特別公開「国宝土偶 縄文の女神」	※2 -
	「日本国宝展」	386,708	特別展「生誕150年 黒田清輝—日本近代絵画の巨匠」	24,764	日韓国交正常化50周年記念 特別展「ほほえみの御仏—二つの半跏思惟像—」	78,562
	特別展「みちのくの仏像」	162,948	特別公開「国宝土偶 縄文の女神」	※2 -	特別展「平安の秘仏—滋賀・櫛野寺の大観音とみほとけたち」	212,144
					臨濟禅師1150年・白隠禅師250年遠諱記念特別展「禅—心をかたちに」	133,629
					特別展「春日大社—千年の至宝」	209,572
京博	特別展「南山城の古寺巡礼」	69,443	特別展覧会「桃山時代の狩野派—永徳の後継者たち—」	118,186	臨濟禅師1150年・白隠禅師250年遠諱記念特別展覧会「禅—心をかたちに—」	88,228
	特別展「修理完成記念 国宝 鳥獣戯画と高山寺」	203,900	琳派誕生四〇〇年記念特別展覧会「琳派 京を彩る」	327,925	特別展覧会 没後150年「坂本龍馬」	98,533
奈良博	特別展「武家のみやこ 鎌倉の仏像—迫真とエキゾチズム—」	37,022	特別展「まぼろしの久能寺経に出会う 平安古経展」	10,561	特別展「国宝 信貴山縁起絵巻—朝護孫子寺と毘沙門天王信仰の至宝—」	55,198
	特別展「国宝 醍醐寺のすべて —密教のほとけと聖教—」	78,476	開館120年記念特別展「白鳳—花ひらく仏教美術—」	128,901	生誕800年記念特別展「忍性 —救済に捧げた生涯—」	39,834
九博	特別展「華麗なる宮廷文化 近衛家の国宝 京都・陽明文庫展」	60,808	九州国立博物館開館10周年記念特別展「戦国大名—九州の群雄とアジアの波涛—」	77,455	特別展「京都 高山寺と明恵上人—特別公開 鳥獣戯画—」	161,172
	特水城・大野城・基肄城築造1350年記念別展「古代日本と百済の交流—大宰府・飛鳥そして公州・扶餘—」/特別展「日本発掘—発掘された日本列島2014—」	59,629	九州国立博物館開館10周年記念特別展「美の国日本」	160,753	特別展「宗像・沖ノ島と大和朝廷」	75,966

※1 この特別展は、平常展料金のため、平常展のみの来館者に計上

※2 この特別展、特別公開の会場は平常展の一部で、別途カウントを行っていない。 24

史跡の整備

歴史上、学術上価値の高い史跡等について、保存と活用を図るための事業を行う
所有者、管理団体等に対する補助を行う。

便益施設



九谷焼窯跡(石川県加賀市)

活用事業(建物復元体験)



ガイダンス施設



旧池田氏庭園(秋田県大仙市)



八王子城跡(東京都八王子市)



地藏田遺跡(秋田県秋田市)



姉川城跡(佐賀県神埼市)

史跡等の復旧

自然災害等により劣化・破損した史跡等の現状への復旧について補助を行う。



史跡 松前藩戸切地陣屋跡(北海道北斗市)



名勝 旧池田氏庭園(秋田県大仙市)



史跡 福岡城跡(福岡県福岡市)

史跡復旧の例 小峰城跡

奥州白河藩主歴代の居城として築城された近世城郭の一つで、石垣を多用した江戸時代の城郭の姿を良好に残し、我が国近世の政治・軍事を知る上で重要な遺構。東日本大震災により甚大な被害を受けたため、現在、石垣等の復旧を行っている。

復旧前



復旧後



◎事業者
白河市

◎国庫補助事業の状況

・期 間：平成24年度～

・修理内容：月見櫓・本丸西面・本丸北面・雪見櫓・帯曲輪北面石垣修理等

歴史文化を活かしたまちづくりの推進施策

歴史文化基本構想(H19～)

文化財を核として、地域全体を歴史文化の観点から捉え、各種施策を統合して歴史・文化を活かした地域づくりを進めるための地方公共団体の基本的な構想。
(H19文化審議会企画調査会で提言)

【策定件数】 57計画 (60市町村) H29.3時点

【構想に記載する事項(例)】

- ・ 地域の歴史文化の特徴
- ・ 文化財把握の方針
- ・ 保存・活用の基本方針
- ・ 関連文化財群
- ・ 歴史文化保存活用区域
- ・ 保存活用計画作成の考え方
- ・ 保存活用の体制整備の方針



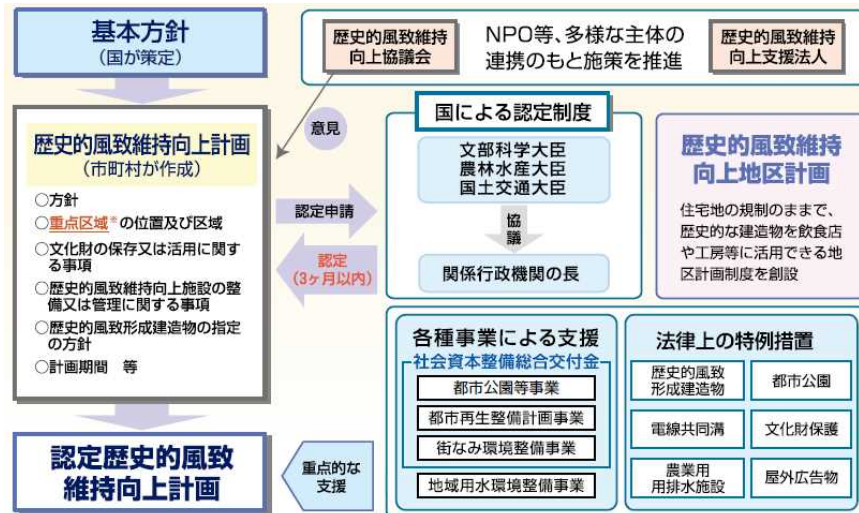
(文科省・国交省・農水省の共管)

歴史まちづくり法(H20～)

「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」

地域固有の歴史・伝統を反映した人々の活動と、その活動が行われる歴史的建造物等が一体となって形成する良好な市街地の環境である「歴史的風致」を保護。

【認定件数】 62件 H29.3時点



(※) 重要文化財建造物等の周辺など

日本遺産(H27～)

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定。認定地域の魅力発信等を推進。

歴史文化基本構想策定又は歴史的風致維持向上計画の認定などが認定申請の要件(複数地域による「シリアル型」を除く)。

【認定件数】 54件 H29.5時点

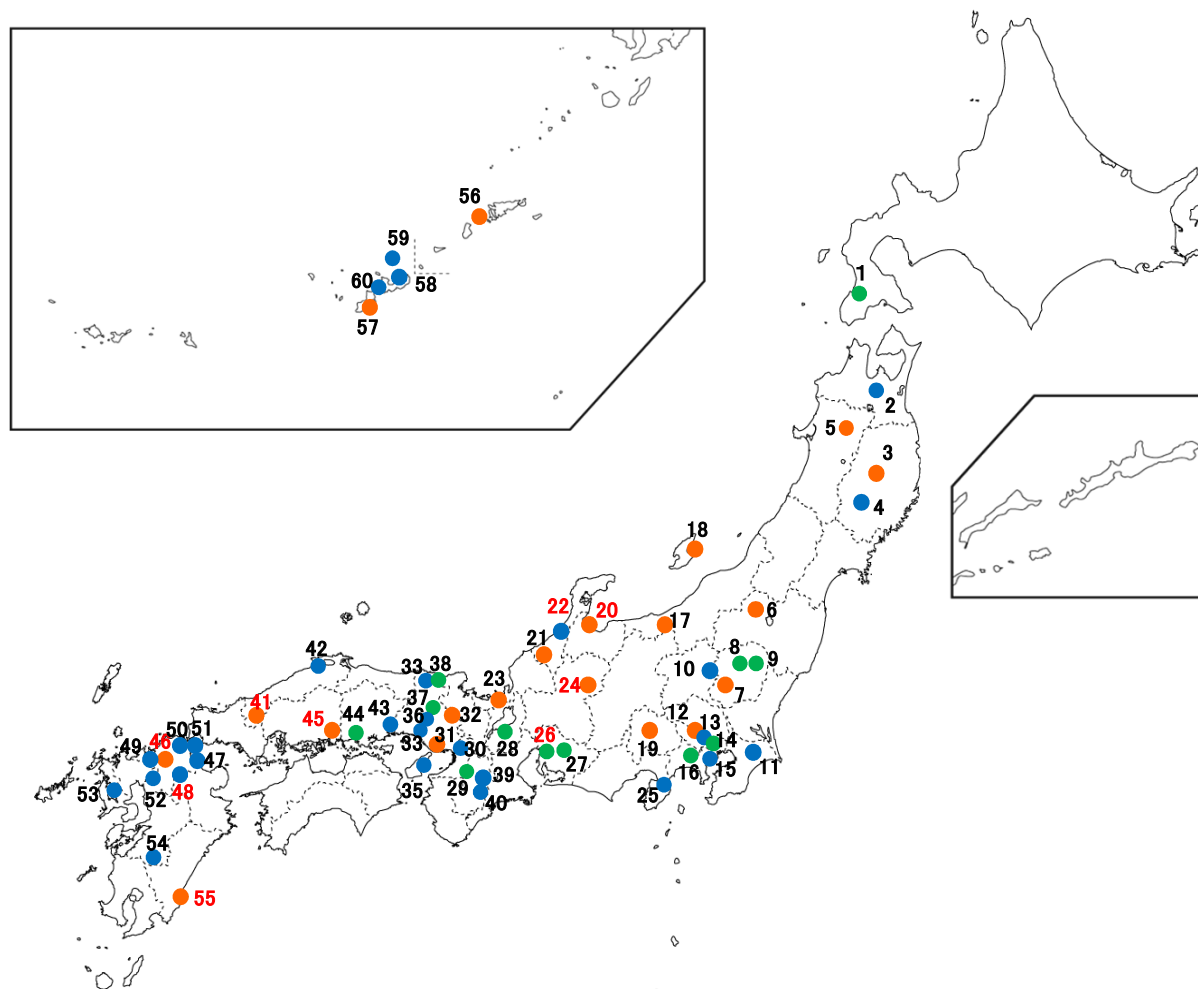
【認定ストーリーのポイント】

- ・ 歴史的経緯や地域で受け継がれる伝承・風習等を踏まえていること
- ・ ストーリーの中核に明確なテーマを設定し、建造物や遺跡・名勝地、祭りなど、地域に根ざして継承・保存がなされている文化財にまつわるものが据えられていること。
- ・ 単に文化財の価値を解説するだけのものになっていないこと。



「歴史文化基本構想」策定市町村一覧

(平成29年4月 1 日現在)

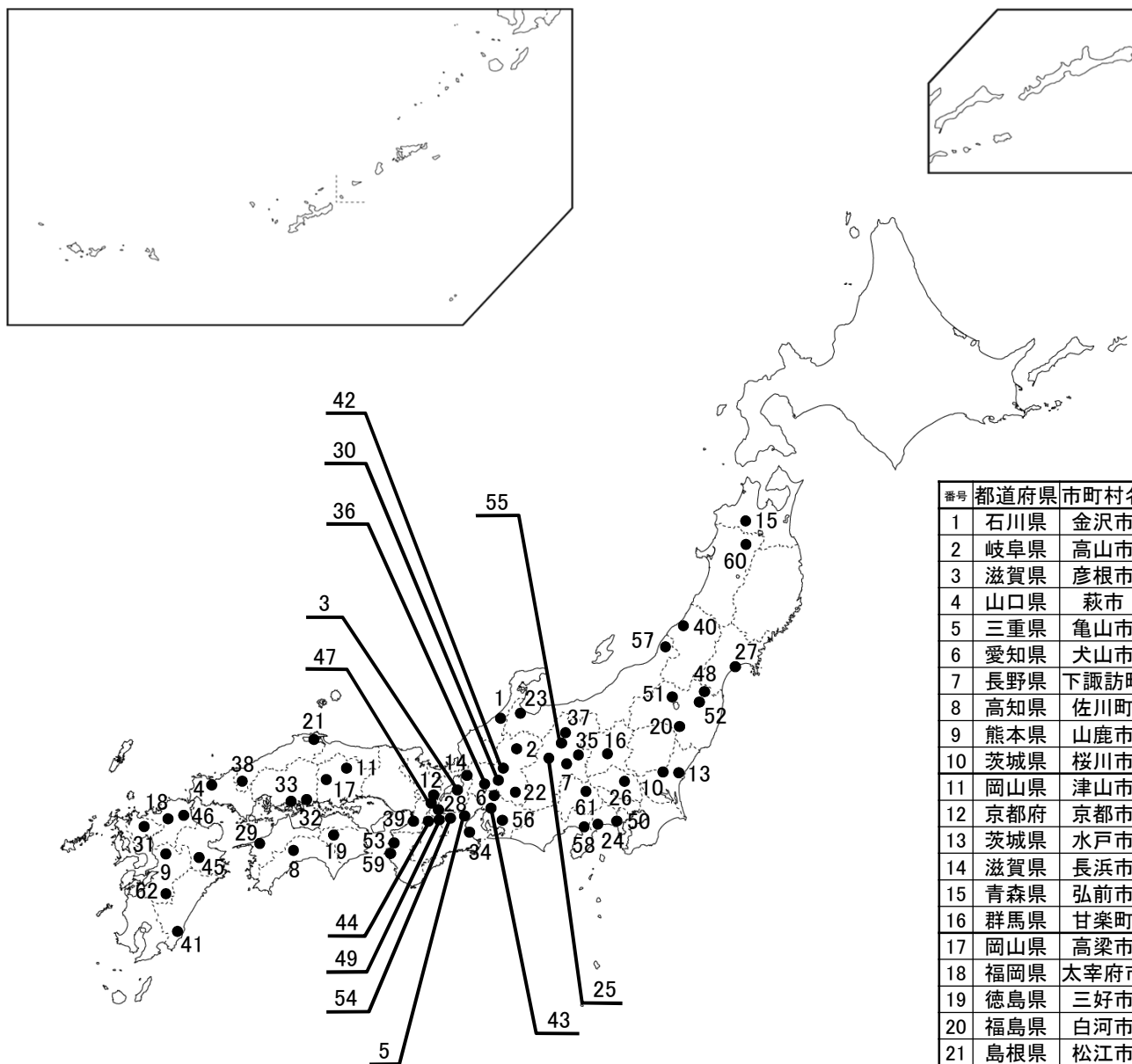


- : 文化財総合的把握モデル事業実施市町村(20計画(23市町村))
- : 独自に策定した地方公共団体(28市町村)
- : 策定補助事業実施市町村(12市区町)
- 赤字: 歴史的風致維持向上計画認定都市

No.	都道府県	市区町村	No.	都道府県	市区町村
1	北海道	江差町	31	兵庫県	高砂市
2	青森県	青森市	32		篠山市
3	岩手県	盛岡市	33		姫路市
4		金ヶ崎町	34		新温泉町
5	秋田県	北秋田市	35		淡路市
6	福島県	三島町	36		神河町
7	栃木県	足利市	37		朝来市
8		下野市	38		豊岡市
9		益子町	39	奈良県	桜井市
10	群馬県	みどり市	40		明日香村
11	千葉県	酒々井町	41	島根県	津和野町
12	東京都	日の出町	42		出雲市
13		西東京市	43	岡山県	備前市
14		世田谷区	44		倉敷市
15	神奈川県	川崎市	45	広島県	尾道市
16		伊勢原市	46	福岡県	大宰府市
17	新潟県	上越市	47		上毛町
18		佐渡市	48		添田町
19	山梨県	韮崎市	49		那珂川町
20	富山県	高岡市	50		宮若市
21	石川県	加賀市	51		行橋市
22		金沢市	52		筑前町
23	福井県	小浜市・若狭町	53	長崎県	長崎市
24	岐阜県	高山市	54	熊本県	人吉市
25	静岡県	伊豆の国市	55	宮崎県	日南市
26	愛知県	名古屋市	56	鹿児島県	宇換村・伊仙町・奄美市
27		瀬戸市	57	沖縄県	南城市
28	滋賀県	東近江市	58		大宜味村
29	大阪府	河内長野市	59		伊平屋村
30		池田市	60		西原町

「歴史的風致維持向上計画」認定市町村一覧

(平成29年4月 1 日現在)



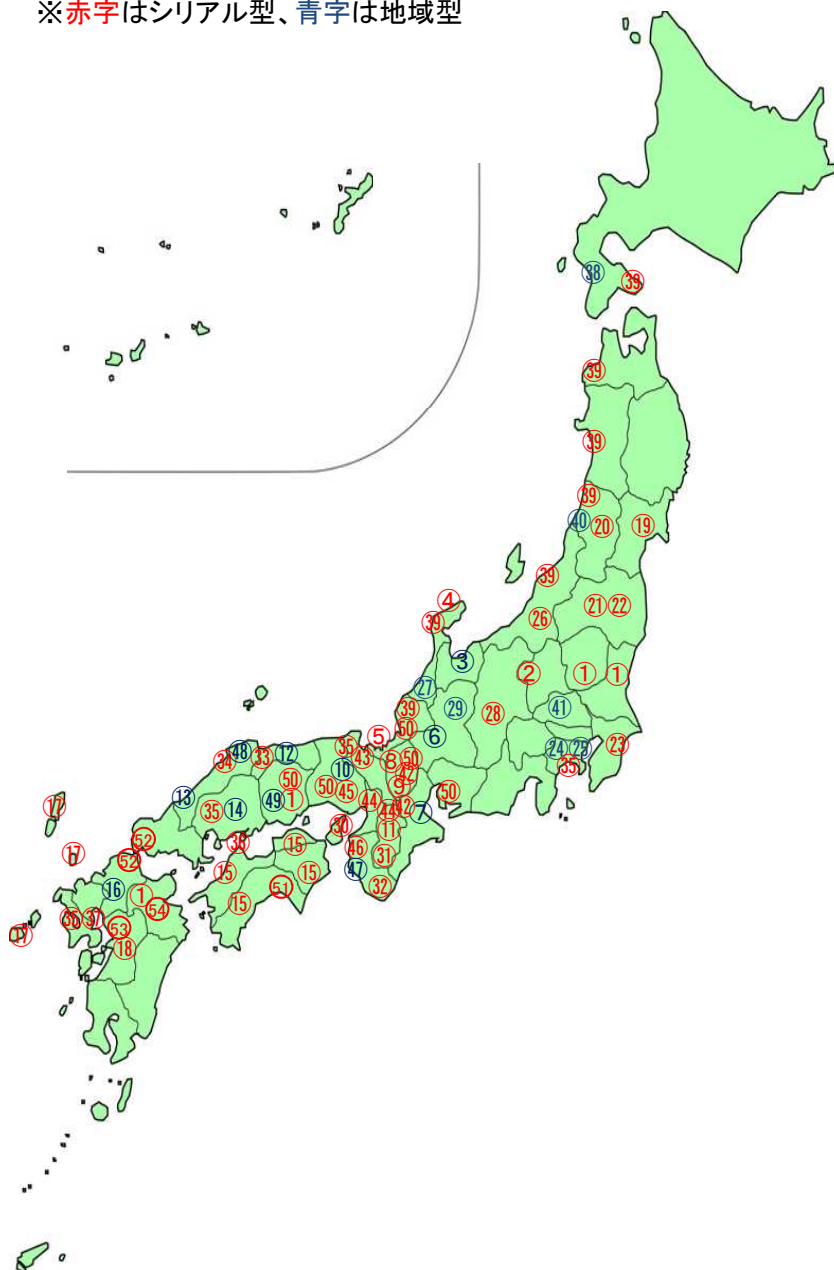
番号	都道府県	市町村名	認定日
1	石川県	金沢市	H21. 1.19
2	岐阜県	高山市	
3	滋賀県	彦根市	
4	山口県	萩市	
5	三重県	亀山市	H21. 3.11
6	愛知県	犬山市	
7	長野県	下諏訪町	
8	高知県	佐川町	
9	熊本県	山鹿市	H21. 7.22
10	茨城県	桜川市	
11	岡山県	津山市	
12	京都府	京都市	
13	茨城県	水戸市	H22. 2. 4
14	滋賀県	長浜市	
15	青森県	弘前市	
16	群馬県	甘楽町	
17	岡山県	高梁市	H22.11.22
18	福岡県	太宰府市	
19	徳島県	三好市	
20	福島県	白河市	
21	島根県	松江市	H23. 2.23
22	岐阜県	恵那市	

番号	都道府県	市町村名	認定日
23	富山県	高岡市	H23. 6. 8
24	神奈川県	小田原市	
25	長野県	松本市	
26	埼玉県	川越市	
27	宮城県	多賀城市	H23.12. 6
28	京都府	宇治市	H24. 3. 5
29	愛媛県	大洲市	
30	岐阜県	美濃市	
31	佐賀県	佐賀市	
32	広島県	尾道市	H24. 6. 6
33	広島県	竹原市	
34	三重県	明和町	
35	長野県	東御市	
36	岐阜県	岐阜市	H25. 4.11
37	長野県	長野市	
38	島根県	津和野町	
39	大阪府	堺市	
40	山形県	鶴岡市	H25.11.22
41	宮崎県	日南市	
42	岐阜県	郡上市	
43	愛知県	名古屋市	
44	奈良県	斑鳩町	H26. 2.14
45	大分県	竹田市	
46	福岡県	添田町	
47	京都府	向日市	
48	福島県	国見町	H27. 2.23
49	奈良県	奈良市	
50	神奈川県	鎌倉市	
51	福島県	磐梯町	
52	福島県	桑折町	H28. 3.28
53	和歌山県	湯浅町	
54	三重県	伊賀市	
55	長野県	千曲市	
56	愛知県	岡崎市	H28. 5.19
57	新潟県	村上市	
58	和歌山県	広川町	
59	静岡県	三島市	
60	秋田県	大館市	H28.10. 3
61	山梨県	甲州市	
62	熊本県	湯前町	

認定された日本遺産一覧

(平成29年7月現在)

※赤字はシリアル型、青字は地域型



＜平成27年度認定＞

- ①近世日本の教育遺産群 ―学ぶ心・礼節の本源―
- ②かかあ天下ーぐんまの絹物語ー
- ③加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡 ―人・技・心―
- ④灯(あか)り舞う半島 能登 ～熱狂のキリコ祭り～
- ⑤海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群 ～御食国(みけつくに)若狭と鯖街道～
- ⑥「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜
- ⑦祈る皇女斎王のみやこ 斎宮
- ⑧琵琶湖とその水辺景観ー祈りと暮らしの水遺産
- ⑨日本茶800年の歴史散歩
- ⑩丹波篠山 デカンショ節 -民謡に乗せて歌い継ぐふるさと記憶
- ⑪「日本国創成のときー飛鳥を翔(かけ)た女性たちー」
- ⑫六根清浄と六感治癒の地 ～日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉～
- ⑬津和野今昔～百景図を歩く～
- ⑭尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市
- ⑮「四国遍路」～回遊型巡礼路と独自の巡礼文化～
- ⑯古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～
- ⑰国境の島 壱岐・対馬 ～古代からの架け橋～
- ⑱相良700年が生んだ保守と進取の文化 ～日本でもっとも豊かな隠れ里 ―人吉球磨～

＜平成28年度認定＞

- ⑲政宗が育んだ“伊達”な文化
- ⑳自然と信仰が息づく『生まれかわりの旅』～樹齢300年を超える杉並木につつまれた2,446段の石段から始まる出羽三山～
- ㉑会津の三十三観音めぐり～巡礼を通して親た往時の会津の文化～
- ㉒未来を拓いた「一本の水路」ー大久保利通“最期の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代ー
- ㉓「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」ー佐倉・成田・佐原・銚子:百万都市江戸を支えた江戸近郊の四つの代表的町並み群ー
- ㉔江戸庶民の信仰と行楽の地ー巨大な木太刀を担いで「大山詣り」～
- ㉕「いざ、鎌倉」～歴史と文化が描くモザイク画のまちへ～
- ㉖「なんだ、コレは！」 信濃川流域の火焰型土器と雪国の文化
- ㉗『珠玉と歩む物語』小松 ～時の流れの中で磨き上げた石の文化～
- ㉘木曾路はすべて山の中 ～山を守り 山に生きる～

- ㉙飛騨匠の技・ころこ ―木とともに、今に引き継ぐ1300年―

- ㉚『古事記』の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」～古代国家を支えた海人の営み～
- ㉛森に育まれ、森を育んだ人々の暮らしとところ～美林連なる造林発祥の地“吉野”～
- ㉜鯨とともに生きる
- ㉝地藏信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市
- ㉞出雲國たたら風土記 ～鉄づくり千年が生んだ物語～
- ㉟鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近代化の躍動を体感できるまち～
- ㊱“日本最大の海賊”の本拠地:芸予諸島ーよみがえる村上海賊“Murakami KAIZOKU”の記憶ー
- ㊲日本磁器のふるさと 肥前 ～百花繚乱のやきもの散歩～

＜平成29年度認定＞

- ㊳江差の五月は江戸にもない ―ニシンの繁栄が息づく町ー
- ㊴荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～
- ㊵サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ
- ㊶和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田
- ㊷忍びの里 伊賀・甲賀ーリアル忍者を求めてー
- ㊸300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊
- ㊹1400年に渡る悠久の歴史を伝える「最古の国道」～竹内街道・横大路(大道)～
- ㊺播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道～資源大国日本の記憶をたどる73kmの轍～
- ㊻絶景の宝庫 和歌の浦
- ㊼「最初の一滴」醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅
- ㊽日が沈む聖地出雲 ～神が創り出した地の夕日を巡る～
- ㊾一輪の綿花から始まる倉敷物語 ～和と洋が織りなす繊維のまち～
- ㊿きつと恋する六古窯 ―日本生まれ日本育ちのやきもの産地―
- ㊿森林鉄道から日本一のゆずロードへ ―ゆずが香り彩る南国土佐・中芸地域の景観と食文化―
- ㊿関門“ノスタルジック”海峡 ～時の停車場、近代化の記憶～
- ㊿米作り、二千年にわたる大地の記憶 ～菊池川流域「今昔『水稲』物語」～
- ㊿やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく

文化財活用・理解促進戦略プログラム2020の策定について(1)(概要)

平成28年3月にとりまとめられた「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、文化財を貴重な地域・観光資源として活用するために、2020年までに取り組むアクションプログラムを策定。

目指すべき将来像

○文化財を中核とする観光拠点の整備

大内宿の茅葺き民家群再生（福島県）

- ・地域の文化財の一体的整備を計画的に行い、観光中心の産業構造へ転換
- ・観光客数は20年間で約100万人増加
- ・収益が修理につながる循環型の文化財保存・活用事業の継続、地元技術者の育成



○投資リターンを見据えた文化財修理・整備の拡充と美装化

姫路城天守の大規模改修

- ・総事業費30億円
- ・観覧料収入
2.9億円（H26）
→ 18.7億円（H27）

美装化



修理中もガイダンス施設を設置



○分かりやすい解説と多言語対応



日光東照宮新宝物館

- ・東照宮の歴史や徳川家康の生涯をビデオ等を用いて分かりやすく解説
- ・全ての展示品は、日本の歴史を知らない外国人でも理解できる英語解説がされている

○歴史的建造物の活用促進

西日本工業倶楽部会館

- ・国指定重要文化財を結婚式場等に活用



○文化財を ユニークベニュー とした文化イベント



姫路城での オペラ上演



現状・課題及び今後の対応

現状・課題

- 個々の文化財を点として保存
- 日本人でも理解が困難な、専門家にしか分からない解説
- 修理遅れによる資産価値の低下・劣悪な外観

プログラムのポイント

2020年までに、以下の取組を**1000事業**程度実施し、日本遺産をはじめ、**文化財を中核とする観光拠点**を**全国200拠点**程度整備。

○ 支援制度の見直し

- ・ 支援に当たり**観光客数等**を指標に追加
- ・ 地域の**文化財**を一体的に整備・支援
- ・ **適切な修理周期**による修理・整備
- ・ 観光資源としての**価値を高める美装化**への支援
- ・ **修理現場の公開**（修理観光）や、**修理の機会をとらえた解説整備**への支援 等

○ 観光コンテンツとしての質向上

- ・ 分かりやすい**解説の充実・多言語化**
- ・ **宿泊施設やユニークベニュー等**への観光活用を促進
- ・ 学芸員や文化財保護担当者等に対する**文化財を活用した観光振興に関する講座の新設**、質の高い**Heritage Manager等の養成と配置**
- ・ 全国の文化財等の情報を発信する**ポータルサイト**の構築
- ・ 美術館や博物館における**参加・体験型教育プログラム**等への支援、二ーズを踏まえた**開館時間の延長**
- ・ **文化プログラム**をはじめとする**文化芸術活動との連携** 等

文化財の一体的活用に向けた取組事例① 萩市・地域共通のビジョンに基づく取組

【取組のポイント】

「萩まちじゅう博物館構想」という共通のビジョンを住民自らが策定し共有することで、取組の基盤となる理念・方向性が関係者間で共有され、文化財を保存・活用するまちづくりが地域一体となって進められ、今後もより一層の推進が求められている。

【概 要】

- 都市化の影響により、江戸時代から続く風景が失われつつあることを背景として、市の呼びかけにより、萩市全部局・商工会・観光協会・地域住民代表等が参加する「萩まちじゅう博物館整備検討委員会」を発足。
- 同委員会において、萩のまち全体を「屋根のない博物館＝まちじゅうを博物館」と捉え、地域の身近な文化遺産（古い建物、石垣、道や樹木等）を調査し、テーマやストーリーでまとめ、市民自らが萩の「おたから」として認定する「萩まちじゅう博物館構想」を策定。
- 構想に基づくまちづくりに市民が参画する母体としてNPO法人萩まちじゅう博物館を設立。拠点施設である萩博物館の運営や石碑の調査、外国語マップの作成等の実際の活動へ参加することで、徐々に構想の理念を市民が共有。
- 認定された「おたから」をデータベースで情報発信するとともに、地域ごとの「おたからマップ」を作成し、街歩きイベント等に活用。また、ワンコイントラスト（100円信託）運動により、未指定文化財であるおたからを市民や観光客からの信託金により修理。これまでに3,000万円を超える信託金が集まり、10件の修復等を実施。

【効 果】

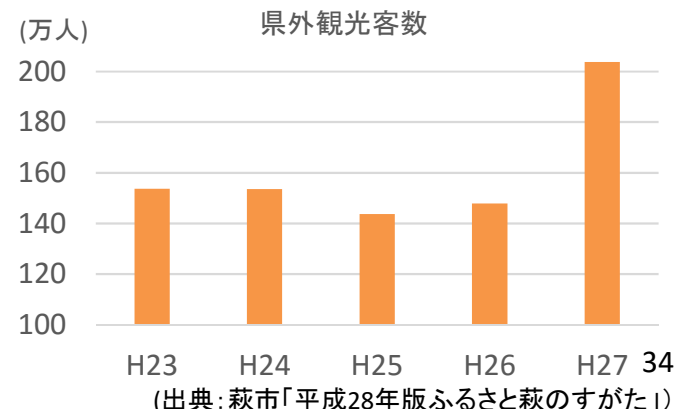
- 域内の文化財を地域固有のビジョンのもと指定・未指定を問わず総合的に把握し、複数の文化財群として発信する面的な活用につながっている。第2ステージとして、文化遺産群を産業・地域振興と連携させることを目指している。



おたからマップ
(出典: 萩市HP)



萩まちじゅう博物館の拠点施設「萩博物館」
(出典: 地域の元気創造プラットフォームHP)



取組事例② 太宰府市・「市民遺産」の認定など市全体での文化遺産の継承

【取組のポイント】

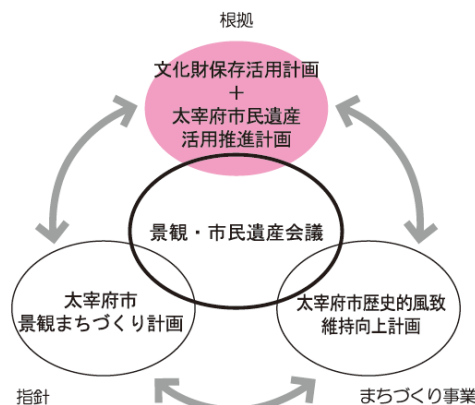
市民、事業者、行政が協働・連携を図るための共通の枠組みとして「太宰府市民遺産」を提唱。「太宰府市民遺産活用推進計画」(太宰府市歴史文化基本構想)に基づき、住民が文化財のリストアップ・目録化と日常的な見守りを行うとともに、市民・市・関係団体による「太宰府市景観・市民遺産会議」において市民遺産を認定することで、学術的視点だけでなく、地域にとって価値のある文化遺産の拾い上げと継承を市全体で推進している。

【概 要】

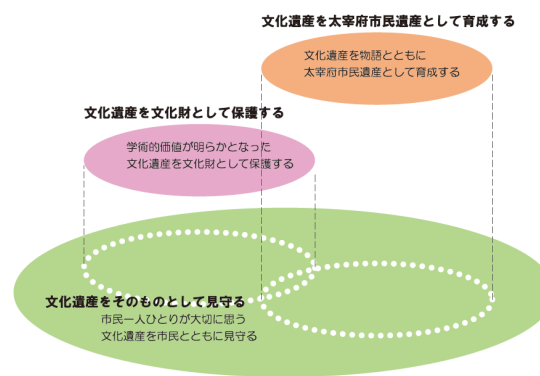
- 市民が未来に残したい「太宰府固有の物語」・「文化遺産のリスト」・「育成活動」を総合的に「太宰府市民遺産」と捉え、市民からの提案に基づき、市民・市・関係団体による「太宰府市景観・市民遺産会議」が市民遺産を認定。
- 提案にあたって二人以上で育成活動を主体的に行う「市民遺産育成団体」を結成することで、文化遺産と保存活用の担い手をセットで登録。
- 認定された市民遺産を含む文化遺産は「太宰府市民遺産活用推進計画」(太宰府市歴史文化基本構想)に基づき、①文化遺産をそのものとして見守る(リストアップ・目録化・市民による日々の見守り)、②文化財として保護する(学術調査・指定・行政による積極的関与)、③市民遺産として育成する(普及啓発・育成団体の顕彰・滅失のおそれのある場合の届出等)ことで、市民・行政等が一体となった保護を進めている。

【効 果】

- 学術的視点から価値があると判断される文化財だけでなく、市民が自らの体験として文化遺産を拾い上げ共有の遺産と認定することで、主体的な保存活動が行われている。



(出典:「太宰府市民遺産活用計画」)



(出典:「太宰府市民遺産活用計画」)



太宰府の梅上げ行事
(太宰府梅ばやし隊)



太宰府の木うそ
(太宰府木うそ保存会)

認定市民遺産と育成団体例
(出典:太宰府市HP)

取組事例③ 尾道市・官民連携による歴史的建造物の再生

【取組のポイント】

歴史文化基本構想をマスタープランとして、文化財保存活用計画や歴まち計画に基づく文化財と周辺環境・景観の保全に取り組むとともに、企業・個人・NPO等による空き家再生の取組を行政が支援し、官民連携による歴史的建造物の修理・活用を進めている。

【概 要】

- 独自調査や歴史文化基本構想策定に向けた総合調査により、地域の文化財の所在を把握するとともに、社会環境の変化等による文化財の消失や空き家となった歴史的建造物の増加等の現状を認識。
- 歴史文化基本構想を基盤として策定した文化財保存活用計画や歴まち計画に基づき、文化財の保存修理や良好な市街地の環境・景観の保全への支援を実施。
- 空き家問題解決に向けて、官民協働による空き家バンク事業を開始。地元出身者が設立したNPO法人「尾道空き家再生プロジェクト」へ入居希望者への連絡や案内等の業務を委託し、行政・民間相互に不足部分を補完。また、NPOや民間企業では登録有形文化財を含む歴史的建造物のゲストハウス等の滞在型施設等への改修を実施。行政では改修に関する補助金や修理に関する協議等で民間の取組を支援。
- さらに歴史文化基本構想を背景としたストーリー「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」の日本遺産認定や案内板の多言語対応、文化財の夜間ライトアップ等により、尾道ブランドの価値向上や交流人口の拡大を図っている。

【効 果】

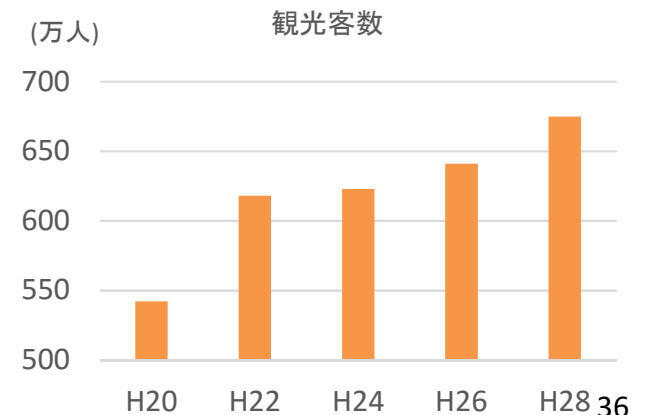
- 空き家への入居：これまでに空き家バンク登録数の約4割(83件)で買い手・借り手が見つかっている。



登録有形文化財みはらし亭
(現在はゲストハウスに改修) (出典：尾道市)



旧島居洋館
(現在はレンタルルームに改修) (出典：尾道市)



(出典：尾道市調べ)

取組事例④ 日南市・民間の知見を活かした自立的な町並み再生

【取組のポイント】

民間の知見を活かした伝建地区の空き家活用等を進めるため、行政の発案により「まちなみ再生コーディネーター」を全国から募集・選定。古民家の宿泊施設への改修資金調達のため、地域金融機関と観光活性化マザーファンドが融資を行い、施設運営の一部を地元の（一財）飫肥城下町保存会へ委託することで、地域と連携した自立的な運営を推進。

【概 要】

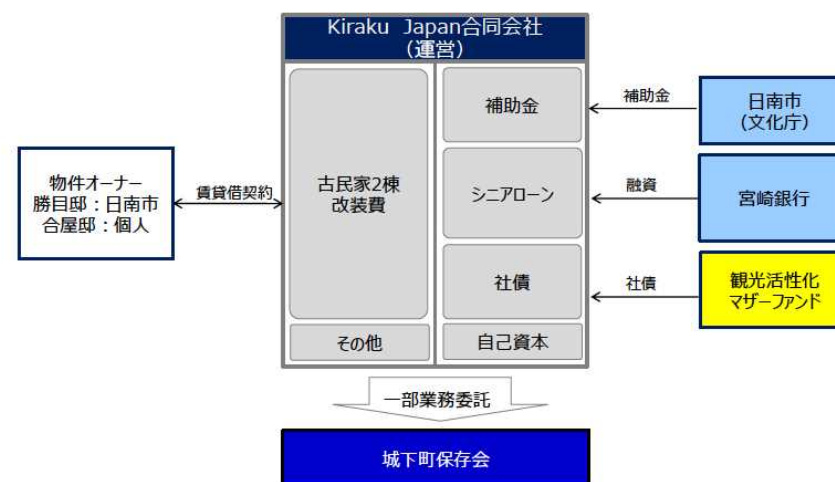
- 日南市飫肥地区では、かねてから文化財保存都市宣言（1968年）、重伝建地区選定（1977年）、歴史文化基本構想策定（2013年）等、文化財を軸としたまちづくりを推進してきたが、住民の高齢化や所有者交代により空き家が増加。
- このため日南市では、まちなみ再生に必要な外部人材登用のため「まちなみ再生コーディネーター」を募集し、Kiraku Japan合同会社が受託。飫肥地区では古民家を活用した飲食店等が多い一方、宿泊施設が少ない（1棟）ことから、古民家2棟を宿泊施設として再生。
- 可能な限り補助金への依存率を下げるため、宮崎銀行からの融資と、地域経済活性化支援機構（REVIC）が出資する観光活性化マザーファンドによる社債引受けにより、民間からの資金調達を実施。改修工事は地元の建設会社が施工し、施設運営の一部は飫肥城下町保存会へ委託される。

【効 果】

- 地域外の知見・能力を導入することで、行政・地元関係者・外部それぞれが役割を分担・連携し、公的な支援に頼らない自立的な仕組みを構築している。



改修される2棟（左：勝目邸、右：合屋邸）
（出典：Kiraku Japan プレスリリース）



取組事例⑤ 橿原市・住民、NPO、行政、大学、民間企業等の多様な組織のネットワーク化

【取組のポイント】

町並み保存の目的のもと、住民・NPO・行政・大学・民間企業等の様々な組織が、保存会・協議会・コンソーシアム等の多様な形態をとって、連携しながら持続的な取組を行っている。

【概 要】

- 昭和30年代から全国に先駆け住民による町並み保存運動が始まり、昭和46年に「今井町を守る会」を結成、「今井町町並み保存会」に名称変更し、現在も町並み保存の中心主体として活動。平成元年、伝建制度による保存を検討する中で住民の意見が分かれたことから、意見調整のため「今井町町並み保存住民審議会」を設置。地区の各組織・団体、学識経験者が議論を重ね、平成5年、最終的に住民の総意により重伝建地区に選定。
- 保存活動が軌道に乗る一方、十数年前から空き家の増加が問題となり、平成18年にNPO法人「今井まちなみ再生ネットワーク」を発足。空き家の利活用や移住促進のため、行政・金融機関と連携し、空き家を紹介しながら町を歩く「今井まちあるき」や、NPOによる空き家の借り上げ・調査・改修・賃貸（サブリース方式）を実施。細かな情報提供（伝建の税減免・改修補助、改修費の目安等）や移住希望者と地域住民の橋渡しを行い、移住に際しての金銭的・人間関係のハードルを下げている。
- また、奈良県立医大、早稲田大、市、民間企業等が形成するコンソーシアムが、高齢化する住民の健康維持と景観保全を融合させる「MBT（医学を基礎とするまちづくり）」を標榜し、空き家をリハビリ訓練施設などとして活用し、交流と医療の場を創出する「まちなか医療」という取組を始めている。

【効 果】

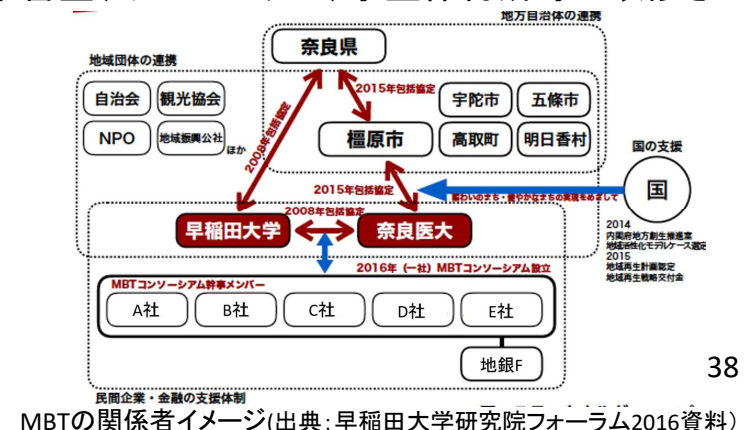
- 過去10年間で空き家が宿泊体験施設、レストラン、カフェ、雑貨店、学習塾、ゲストハウス、学童保育所等に改修され、60件を超える契約に至っている。



今井町伝統的建造物群保存地区
(出典：橿原市HP)



今井まちあるき空き家紹介
(出典：今井まちなみ再生ネットワークHP)



取組事例⑥ 津和野町・地域の文化資源のストーリーに即した観光まちづくり

【取組のポイント】

これまでの文化財の着実な保護をベースに、地域の文化資源を再構成することで日本遺産に認定され、ストーリーに即した街歩き提案や空き家の宿泊施設への改修等により、歴史文化資源を活かした観光誘客を進めている。

【概 要】

- 戦後、大規模な開発が行われず、大正時代から大きく変わらない街並みを残していくため、地域の文化財の総合把握、歴史文化基本構想・保存活用計画の策定、重要伝統的建造物群保存地区の選定、歴史的風致維持向上計画の策定等、基盤となる枠組みの整備を推進。
- 文化財を地域活性化に活かす取組の一環として、日本遺産に申請。認定されたストーリー「津和野今昔～百景図を歩く～」に即し、幕末期の古絵図に描かれた構成文化財と現在を対比させながら楽しめる、ストーリー性を持った街歩きルートを設定。
- また空き家となっていた民間の施設を取得し、ガイダンス施設「津和野町日本遺産センター」を開館。コンシェルジュが「津和野百景図」を通じて津和野の魅力を紹介するとともに、ガイドブックを持って楽しむまち歩きの仕方を提案。
- あわせて建造物の空き家対策を進めるため、官民協働で「津和野町まちなか再生推進協議会」を立ち上げ、公的資金を活用した改修や活用促進を推進。町が活用イメージを示した上で空き家となっている町屋等を募集し、物件調査や所有者との相談等を経て、適した物件を選定し、所有者と町の間で寄贈もしくは長期の賃貸借契約を締結。

【効 果】

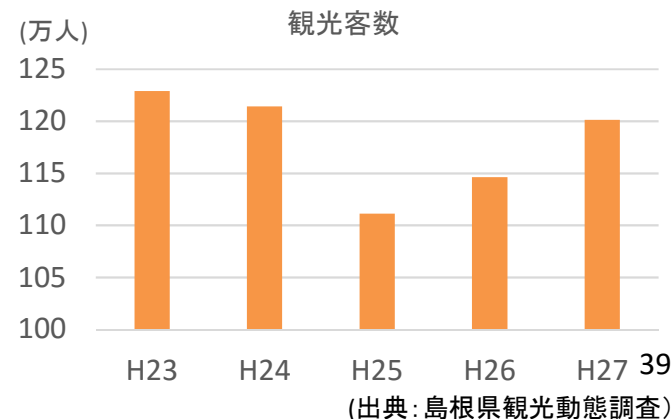
- 街歩きプランには町内外から大きな反響があり、観光客数、宿泊者数(外国人含む)が増加に転じている。



津和野町日本遺産センター
(出典:津和野町)



日本遺産まち歩きマップ
(出典:津和野町)



取組事例⑦ 茅野市・異業種博物館連携がもたらす地域活性化

【取組のポイント】

市内にある異なる館種(久賀、自然・人文、歴史、美術)の公私立の各ミュージアム(全6館)が中核館である茅野市美術館を起点としながら連携し、地域の文化資源を有するミュージアムの魅力や役割を伝え、新たな利用の促進を行い、地域との共同による人材育成を目指し、地域住民がミュージアムと地域の共同のもと、多様な文化資源を活かしながら、様々な事柄を内外に発信できるような環境を目指した取組みを推進。

【概 要】

○6館のミュージアム情報を掲示し、地域住民や観光客に対して地域に根差したミュージアムの魅力を発見する機会を提供。また、交通の便の良い茅野市民会館において各館のワークショップを実施することで、これまでミュージアムに馴染みの薄かった層の参加を促進。

○ミュージアム・スタンプラリーを実施し、台紙には各館の紹介も掲載し、案内パンフレットとしても使用。また、市内6館のミュージアムおよび市内スポットをバスで巡り、地域の魅力を多角的に学び、体感することのできる「ちのミュージアム・ピクニック」を開催。

○観光事業やまちづくりの興味関心のある人を対象とした文化資源の魅力と伝え方を学ぶ講座や、地元大学や地域住民とも連携し、様々な立場の市民ボランティアが美術館について学び、考え、実践する講座を開催。さらに、高校生を対象とした地域の文化資源を繋ぎ、発信することを学ぶワークショップを開催し、地域の若い世代の人材育成を推進。

○多言語対応ウェブサイトやパンフレットを作成し、訪日外国人の増加に対応できる環境を整備し、日本文化への更なる理解を促進。

【効 果】

○単館イベントでは参加の少ない高校生が参加するようになった。

○ちのミュージアム・スタンプラリーにより市民による新規利用の開拓、観光客等の交流人口の増大と満足度の向上につなげることができた。



6館の基本情報を掲載した多言語対応のウェブサイトやパンフレットを作成



各館の情報を地域住民と観光客に知らせる大型のパネルを設置



高校生のイベント参加風景

最近の政府の重要方針における文化関係の主な記述

経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

1. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

(1) 働き方改革

⑤ 外国人材の受入れ

高度外国人材を更に積極的に受け入れるため、企業における職務等の明確化と公正な評価・処遇の推進、英語等でも活躍できる環境など就労環境の整備、日本語教育の充実など生活面の環境整備、マッチング支援、日本版高度外国人材グリーンカードの活用等を進める。

2. 成長戦略の加速等

(5) 新たな有望成長市場の創出・拡大

① 文化芸術立国

「文化経済戦略(仮称)」を策定し稼ぐ文化への展開を推進するとともに、政策の総合的推進など新たな政策ニーズ対応のための文化庁の機能強化等を図る。2020年までを文化政策推進重点期間として位置づけ、文化による国家ブランド戦略の構築と文化産業の経済規模(文化GDP)の拡大に向け取組を推進する。文化芸術活動に対する効果的な支援や子供の体験・学習機会の確保、人材の育成、障害者の文化芸術活動の推進、文化プログラムやジャポニスム2018等の機会を捉えた魅力ある日本文化の発信を進めるとともに、国立文化施設の機能強化、文化財公開・活用に係るセンター機能の整備等による文化財の保存・活用・継承、デジタルアーカイブの構築を図る。

また、我が国の誇るマンガ、アニメ及びゲーム等のメディア芸術の情報拠点等の整備を進める。

明治150年関連施策を推進するとともに、国立公文書館について、展示等の機能の充実に向けて、既存施設との役割分担を図りつつ新たな施設の建設に向けた取組を推進する。

(6) 海外の成長市場との連携強化

② 戦略的な輸出・観光促進

「安全」「安心」「高品質」などの日本に対する評価を「日本ブランド化」するとともに、国内外の拠点も活用し、食、映画、コンテンツ、文化等の日本固有の魅力の創造・発信・展開などクールジャパン戦略を推進し、輸出・観光を促進する。

観光を我が国の基幹産業へと成長させるため、ナイトエンターテインメント、伝統芸能等の外国人向けコンテンツの開発や受入体制の整備などによる新しい観光資源の開拓、国別戦略に基づくプロモーションの高度化、重要な国際学術会議などのMICE誘致、ビザの戦略的緩和と審査体制の整備等を推進する。また、羽田空港の飛行経路見直しやコンセッション等による空港の機能強化、官民連携による国際クルーズ拠点の形成、革新的な出入国審査などのCIQの計画的な物的・人的体制整備、上質な宿泊施設の拡充の促進、多様な民泊サービスの健全な普及を図る。さらに、通訳ガイドの質・量の充実、旅行商品の企画・手配を行うランドオペレーターの登録制度の導入、外国人患者受入れ体制やキャッシュレス環境の整備、観光地周辺の公共交通の充実や多言語対応等を推進する。

3. 消費の活性化

(2) 新しい需要の喚起

② 観光・旅行消費の活性化

2020年(平成32年)に訪日外国人旅行者数を4000万人、消費額を8兆円とし、日本人国内旅行消費額を21兆円とする目標の達成等により観光先進国を目指すこととし、政府一丸、官民を挙げて、推進体制を強化し、その早期実現に向けて取り組む。

このため、公的施設の魅力向上と更なる開放を進めるとともに、古民家等を活用したまちづくりを進める。また、国立公園、日本遺産をはじめとする文化財等の景観の優れた観光資源を保全・活用し、着地型旅行商品の造成促進、広域観光周遊ルートの形成促進、地方空港へのLCC等の就航促進、高速交通網の活用による「地方創生回廊」の完備、自転車利用環境の創出等により地方への誘客につなげる。また、観光地域づくりの舵取り役を担う法人(DMO)の形成、官民ファンドの活用による観光地の再生・活性化、宿泊業の生産性向上、観光経営人材育成等により観光産業の革新を図る。

③ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019は、日本全体の祭典であり、日本を再興し、レガシーの創出と、日本が持つ力を世界に発信する最高の機会である。その開催に向け、先端技術の利活用を含めた関連情報の収集・分析の強化などセキュリティ・安全安心の確保、円滑な輸送、暑さ・環境への配慮等大会の円滑な準備を進める。また、「復興五輪」の実現、ホストタウンによる地域活性化や国際交流の推進とともに、ボランティア人材の育成・普及、beyond2020プログラム等を通じた日本文化の魅力発信、深層学習による自動翻訳システムの開発・普及、共生社会の実現など大会を通じた新しい日本の創造に関する取組を政府一丸となって、地方自治体・民間企業等と連携しながら進める。関連する施設整備については、必要性、手法等を精査し、計画的な対応を推進する。

アイヌ文化の復興等を促進しつつ、国際親善等に寄与するため、2020年(平成32年)4月までに国立アイヌ民族博物館、国立民族共生公園及び慰霊施設を開設するなど、100万人の来場者実現に向けた民族共生象徴空間の整備・開業準備等を進める。

また、大阪府における2025年国際博覧会の誘致に積極的に取り組む。

第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進

3. 主要分野ごとの改革の取組

(2) 社会資本整備等

⑤ PPP／PFIの推進

上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度(平成34年度)までの広域化を推進するための目標を掲げるとともに、「未来投資戦略2017」及び「PPP／PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)」に基づき、コンセッション事業等をはじめ、多様なPPP／PFIの活用を重点的に推進する。また、PPP／PFIを活用した文教施設等の集約化・複合化に向けて、優良事例の横展開等を推進する。日仏友好160周年に当たる2018年、パリを中心に、歌舞伎、能・狂言、雅楽等伝統文化から、現代演劇・美術やマンガ・アニメ展、日本映画等の上映等、官民連携で大規模な日本文化紹介行事を実施。

第1 ポイント

Ⅲ. 地域経済好循環システムの構築

（中堅・中小企業、サービス産業、農林水産業、観光・スポーツ・文化芸術）

実現のために必要となる主要項目

地域の面的活性化、圏域全体への波及

（主な取組）

<観光・スポーツ・文化芸術>

- ・赤坂・京都迎賓館や桂離宮を含め、魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放、2020年までに全国200地域での古民家等の再生・活用、8つの国立公園を中心とした国立公園のブランド化、伝統芸能やスポーツイベント等の多言語化や夜間開催など、観光資源の魅力を高める取組を推進する。
- ・文化財の更なる公開・活用を促進するため、文化財所有者・管理者からの相談への一元的な対応等を行うセンター機能の整備に取り組みとともに、文化財保護制度について持続的活用の観点から見直しを進める。

第2 具体的施策

Ⅲ 地域経済好循環システムの構築

3. 観光・スポーツ・文化芸術

（1）KPIの主な進捗状況

《KPI》2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す。

⇒8.8兆円（2015年）

（2）新たに講ずべき具体的施策

産学官連携による文化芸術資源の活用を通じた地域活性化・ブランド力向上やコンテンツを軸とした文化の社会的・経済的価値等の創出に向け、文化庁の機能強化を図りつつ、文化芸術産業の経済規模（文化GDP）及び文化芸術資源の活用による経済波及効果を拡大し、文化芸術・観光・産業が一体となり新たな価値を創出する「稼ぐ文化」への展開を推進する。

地方公共団体や地元企業を巻き込んだ地域ぐるみの取組を法律、予算、税制措置、金融機能等の政策手段を総動員して地域経済牽（けん）引事業を後押しし、観光・スポーツ・文化芸術等の地域資源の魅力や関連するサービス産業の付加価値・生産性を向上させることにより、世代を超えた交流人口を拡大し、国内外からより多くの人が何度も長期間にわたり訪れる地域を実現する。

i) 観光

① 観光資源の魅力を高め、地方創生の礎に

イ) 文化財の観光資源としての開花

- ・ 文化財単体ではなく地域の文化財を一体とした面的整備やネイティブの専門人材を活用した多言語解説などの取組を1,000事業程度実施し、日本遺産をはじめ文化財を中核とする観光拠点を200拠点程度整備する。優良な取組を実施する観光拠点形成のモデルとして、4か所の地域を重点支援する。さらに、VR技術の活用、地方における国宝等の展覧促進によるその保存・活用ノウハウの地方への蓄積、文化財修理の入札等手続の改善を行う。

カ) 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

- ・ 地域の古民家等の歴史的資源を上質な宿泊施設等に改修し、観光まちづくりの核として面的に再生・活用する取組を、重要伝統的建造物群保存地区や農山村地域を中心に2020年までに全国200地域で展開する。

キ) 新たな観光資源の開拓

- ・ 「楽しい国 日本」という新たなブランドの確立に向け、ナイトエンタテインメント、伝統芸能等の新しい外国人向けコンテンツの開発、演劇、スポーツイベント等の多言語化、外国人枠の設定、夜間開催等の受入体制整備を進めるとともに、これらのコンテンツのSNSも活用した情報発信強化のための官民検討会を立ち上げる。また、国立の美術館・博物館について、参加・体験型教育プログラムの充実、多言語化、開館時間の延長等を促進する。

iii) 文化芸術資源を活用した経済活性化

① 文化芸術資源の活用の更なる促進に向けた体制・制度の整備

- ・ 我が国の誇る文化ストックの継承・発展と創造による社会的・経済的価値等の創出に向け、民間部門の創意工夫により新たな需要の創出を図りつつ、文化芸術産業の経済規模（文化GDP）及び文化芸術資源の活用による経済波及効果を拡大するため、関係省庁の連携により「文化経済戦略（仮称）」を本年中に策定する。
- ・ 文化芸術資源を活用した新たな需要やイノベーションの創出のため、学芸員の質的向上や高度プロデューサー人材等の育成をはじめ、多様な人材の戦略的な育成・確保を図る。
- ・ 文化財の更なる公開・活用を促進するため、地方公共団体、博物館・美術館等の文化財所有者・管理者の相談への一元的な対応や情報発信を行う文化財公開・活用に係るセンター機能の整備に取り組むとともに、文化財保護制度について持続的活用の観点から見直しを進める。文化財の適切な周期での修理・整備・美装化及び防災・防犯に取り組むとともに、ユニークベニューや多言語解説等の優良事例の普及や、VRや「クローン文化財」（高精度な文化財の複製）の技術等を活用した公開を促進するための検討を行う。

文化芸術資源を核とした地域活性化・ブランド力向上

- ・「上野文化の杜」等をモデルとして、文化クラスター（文化集積地区）創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備を関係省庁が連携して集中的に支援する。文化芸術に対する国・地方の支援策への専門家による助言・審査・評価等（アーツカウンシル機能）の連携・強化、日本遺産のブランド力向上に取り組むとともに、文化施設の多言語対応や夜間開館等の推進に向けたマネジメント改革等を促すガイドラインを本年度中に策定する。
- ・「beyond2020プログラム」の認証組織を拡大すること等により、日本文化の魅力を国内外に発信する「文化プログラム」を全国展開し、地域活性化や共生社会の構築につなげる。また、海外の第一線で活躍する文化人の参画、在外公館やジャパン・ハウスの活用等により、日本文化の国内外への戦略的な発信を強化し、文化による日本ブランドの構築を図る。
- ・国際文化交流の祭典の実施を推進する体制の整備等を促進するとともに、2020年までに、海外派遣される「文化交流使」による発信強化、外国人アーティスト及び著名外国人の招へい等の双方向型の文化交流を強力に推進する。
- ・障害者の文化芸術活動の機会の拡大に向け、文化芸術の作品等に関する説明の提供・創造活動の充実や施設の利用環境の整備、優れた芸術作品を商品化し、その利益を創作者や施設等に還元する取組等を促進する。

③ コンテンツを軸とした文化芸術産業の強化

- ・地域コンテンツの新たな市場開拓のため、急拡大するアジアのコンテンツ市場開拓に向けた各国との官民対話を拡充するとともに、国内外におけるビジネスマッチングイベントの開催や、業界団体等とともにVR/AR等の先進的なコンテンツ技術を活用するためのガイドラインを整備する。
- ・コンテンツ産業や観光の振興、地方創生等につながる映画やマンガ・アニメ・ゲーム等のメディア芸術分野の国内外への発信機能の強化等を図る。
- ・我が国の知的資源・文化芸術資源を一元化し新規ビジネス・サービスを創出するため、各分野でのデジタルアーカイブ化や、国立国会図書館を中心とした分野横断の統合ポータル構築を推進する。

IV 海外の成長市場の取り込み

（２）新たに講ずべき具体的施策

ii）日本の魅力をいかす施策

② クールジャパンの推進

- ・映画の海外展開促進のため、「映画の振興施策に関する検討会議報告書」（平成29年3月28日映画の振興施策に関する検討会議決定）に基づき、国際共同製作の基盤整備、内外作品のロケの促進、フィルムセンターの機能強化、映画祭を通じた日本映画等への関心の掘り起こし等を推進する。

Ⅲ. 各分野の施策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

①一次産品や観光資源、文化・スポーツ資源など地域資源・地域特性を活用した「しごと」づくり

【具体的取組】

◎多様な地域の文化資源等を活用した観光の振興

・核となる文化財の適切な周期での修理・整備・美装化、美術館や博物館における参加・体験型教育プログラム等への支援、ユニークベニュー等の優良事例普及等について引き続き取り組むとともに、日本遺産のブランド力向上や日本遺産認定地域の質の向上等を促進し、平成32年までに文化財を中核とする観光拠点を200箇所程度整備する（平成29年4月末日時点で日本遺産と歴史文化基本構想を合わせて111箇所）。

②空き店舗、遊休農地、古民家等遊休資産の活用

<概要>

地域に残る古民家等の歴史的資源を上質な宿泊施設やレストランに改修し、観光まちづくりの核として再生・活用する取組を、重要伝統的建造物群保存地区や農山村地域を中心に2020年までに全国200地域で展開する。

【具体的取組】

◎古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進

・官民一体の「歴史的資源を活用した観光まちづくり官民連携推進チーム」によるコンサルティングを継続的に実施するほか、料理人等の人材の育成や地方への流動促進に取り組むとともに、重要伝統的建造物群保存地区に選定されている地方公共団体、日本版DMO候補法人等に対する本取組の周知徹底や意欲ある地域への支援を進めるほか、SNS等オンライン・メディアも活用して海外へ強力に情報発信する。あわせて、地域の相談・要望を踏まえ、関連する規制・制度の改善を進める。

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

⑤政府関係機関の地方移転

【具体的取組】

◎政府関係機関移転の着実な推進

・中央省庁の地方移転について、文化庁については、地域の文化資源を活用した観光振興や地方創生の拡充に向けた対応の強化、我が国の文化の国際発信力の向上、食文化など生活文化の振興、科学技術を活用した新文化創造や文化政策調査研究など、文化庁に期待される新たな政策ニーズ等に対応できるよう機能強化を図りつつ、京都に全面的に移転する。まず、平成29年4月に京都に設置した文化庁地域文化創生本部において、新たな政策ニーズに対応した事業について、地元の知見等を活かしながら移転の先行的取組を実施する。こうした先行的取組と並行して、文化庁移転協議会における検討を経て、平成29年8月末を目途に本格移転の庁舎の場所を決定する。また、文化庁の機能強化及び抜本的な組織改編を検討し、これに係る文部科学省設置法（平成11年法律第96号）の改正案等を平成30年1月からの通常国会を目途に提出するなど、全面的な移転を計画的・段階的に進めていく。